

令和3年度 第2回秋田県地域訓練協議会 議事概要

日時：令和4年3月8日（火）
14:00～15:00

- 1 開会・秋田労働局長挨拶
- 2 委員紹介
- 3 会長選出
- 4 議題
 - (1) 令和3年度公的職業訓練の実施状況について
 - (2) 令和4年度秋田県職業訓練実施計画（案）について
 - (3) その他
- 5 意見交換
- 6 閉会

【議事概要】

- <議題（1）令和3年度公的職業訓練の実施状況について>
- <議題（2）令和4年度秋田県職業訓練実施計画（案）について>
- <議題（3）その他（ジョブ・カード制度の取組状況について）>

3つの議題について事務局から資料に基づき説明。「5 意見交換」時に委員へ意見・要望を求めた。

<5 意見交換>

○渡部会長（秋田県立大学）

労働局の取組について一定の評価をしつつも、充足率の向上に繋がる仕掛けについて意見があった。例として、県庁記者クラブ等を活用したマスコミを巻き込んだ勉強会の開催などの提案があった。

訓練開始時期により充足率に差があることを指摘し、どの時期なら充足率が高くなるかを考慮して訓練コースを設定するなどの工夫が必要と意見があった。

充足率をテーマとして、県の委託訓練について高橋委員に意見を求めた。

●高橋委員（秋田県産業労働部）

県では労働移動加速化事業として奨励金を支給しているが充足率の検証まで至っていないとの発言があった。

今年度は建設分野に限っていた対象を来年度は介護分野やIT関連分野等にも拡大して事業継続することを議会で審議中であることを報告した。

○渡部会長

施設内訓練の充足率について、県実施分の充足率が低調であることからポリテクセンターの取組を参考にすることを推奨した。

就職率について、情報（パソコン）系の就職率が低下傾向にあることを指摘し、DX系人材が不足している現状のなかで情報系訓練修了者が未就職の状況を改善するための工夫が必要であるとの認識を示し、例として、ハローワークで求人開拓する際に訓練修了者の取得技能等を積極的にアピールしていくことを提案した。

パソコン技能を習得した訓練修了者を企業へアピールする方法等について委員に意見を求めた。

●金子委員（秋田県商工連合会）

当連合会が所管する事業所は小規模なところが中心で高齢の事業主が多いことから、DX関係やIT分野といったものに疎く、そこを支援していくのも連合会の業務であるとの認識を示した。

○水澤委員（秋田県商工会議所連合会）

令和4年度の訓練実施計画案における目標就職率を達成させるための取組について事務局に説明を求めた。

●事務局（佐藤室長）

就職率を向上していく取組として、①訓練受講中からのハローワーク職員による担当者制による支援、②訓練実施機関に対する求人情報の提供、③オンライン職業相談の周知、④ジョブ・カードを活用した求職活動の更なる推進について説明した。

○水澤委員

情報（パソコン）系の訓練修了者の就職先について、IT企業なのか一般企業なのか質問した。

訓練で習得した技能と企業側が求めているレベルとのマッチング状況について説明を求めた。

●事務局（佐藤室長）

雇用保険被保険者データを活用した就職状況の追跡確認を行っているため就職先の職種までのデータはない旨説明した。

訓練内容がIT技術者養成というレベルではなくワード・エクセル・パワーポイントを中心とした訓練のため、IT系への就職よりは一般事務・販売等のパソコン操作が必要な求人へ幅広く就職している状況を説明した。

○渡部会長

水澤委員の指摘に賛同し、労働局に対して更に詳細な分析を依頼した。

どのような企業なら就職できるのか、どのレベルまで訓練で技能を習得すれば就職でき

るのか、それらの調査結果を基に訓練レベルの調整、求人開拓対象の見直し、新たな訓練コースの検討などを行うことは可能であると助言した。

ハローワーク窓口での訓練ニーズ調査結果を踏まえ、求職者にとって最適なタイミングで訓練を勧誘することが大切との認識を示し、求職者に訓練情報を提供するタイミングを工夫し、分析することを希望した。

各委員に対して訓練ニーズや人材ニーズなど幅広く訓練に関する感想を求めた。

●佐藤委員（秋田県中小企業団体中央会）

実体験を基に求職者は介護業界を敬遠する傾向にあるとの認識を述べた。

介護訓練について、敬遠する求職者がある程度存在するため充足率は良くないが、介護へ進む求職者は覚悟を決めていることから就職率は高いのではなかつたとの感想を述べた。

訓練に限定した話ではないが、求人求職状況について、介護業界は低賃金であるといった現状を打破していくなどの産業界自体が魅力を作っていく必要があるとの認識を示し、賃上げに結びつくような効率化を図っていかねばならないとの感想を述べた。

○渡部会長

介護企業の離職率については二極化しているとの認識を示し、経産省や機構支部の生産性支援や労働局等の就職支援など関係各位の協力をもって介護分野の労働条件の改善に取り組んでいくよう要望した。

●脇委員（秋田県経営者協会）

様々な訓練において充足率と就職率との間に乖離が生じていることについて、企業側では求める人材像を具体的に提示できておらず、訓練受講側は習得したパソコン操作技術等を丁寧にアピールできていないのではないかと、マッチングが合っていない状況が生じているのではないかと感想を述べた。

訓練コース設定の際に、関係機関が企業側と求職者側の意見を集約していく必要性を述べた。

○渡部会長

若い人を採用したい企業に対して応募者の多くが中高齢求職者など、企業と求職者のミスマッチを清掃会社の例を挙げて説明し、介護分野にも同様のミスマッチが起きている現象に言及し、労働局が主体となり事業主団体・機構支部・県庁の協力のもと、意見交換会や勉強会等を実施しミスマッチの解消に取り組むことを要望した。

各委員に対して求人者と求職者のミスマッチを解消する取組や好事例について幅広く意見を求めた。

●成田委員（秋田県職業能力開発協会）

どの業種においても人手不足の話聞くが、職人に対するイメージはあまりよくなく、加えて賃金の部分で厳しいところもあるかもしれないとの感想を述べた。

担い手不足が課題である旨発言があった。

労働局の訓練を広めるために敷居を下げる取組について参考になったと感想を述べた。

○渡部会長

求職者の一部が飲食店に対して親しみをもっているため、飲食店については離職率が高いものの応募者もある程度いるのではないかとの認識を述べた。

好事例の共有により状況改善に繋げていくことも協議会の役割の一つであとの認識を述べた。

令和4年度訓練実施計画案について、出席委員全員からの承認を得た旨を報告した。

労働局に対して、訓練がより一層の効果上げることを可能とするため、今回出た意見に対する深い分析、具体的な施策の検討を行うことを要望した。

意見交換終了